

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 サイオス株式会社

【英訳名】 SIOS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜多 伸夫

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 徳太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布二丁目12番3号 サイオスビル

【電話番号】 03-6401-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 徳太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	7,256,374	8,066,359	14,420,269
経常損失() (千円)	207,872	78,106	499,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	339,888	176,327	639,793
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,984	134,131	548,624
純資産額 (千円)	1,551,450	1,033,551	1,243,534
総資産額 (千円)	6,104,372	6,114,558	6,022,332
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	39.21	20.34	73.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	15.5	19.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	218,628	259,220	370,380
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	86,155	117,165	107,717
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,880	139,679	245,871
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,738,295	2,717,533	2,505,766

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	38.73	21.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

<当第2四半期連結累計期間の概況>

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が緩和されつつあるものの、地政学的リスクの高まりによる原材料価格の高騰、世界的な金融引き締めによる為替相場の変動等により、世界経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況において当社グループは、事業構造改革による収益基盤の改善を進めつつ、SaaS(*1)をはじめとするクラウド関連製品・サービスを拡大させ、顧客のDX(*2)に資する最適なソリューションを提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

オープンシステム基盤事業

半導体不足の解消に伴い、ハードウェアの需給が緩和し、オンプレミス向けの製品・サービスが復調傾向となりました。この結果、Red Hat Enterprise Linux(*3)をはじめとするRed Hat, Inc.関連商品(*4)は好調な増収となりました。また、主力自社製品である「LifeKeeper」(*5)はオンプレミス向けの復調に加え、クラウド向けも伸長したことから堅調な増収となりました。これらにより、売上高は4,999百万円(前年同期比16.2%増)、セグメント利益は56百万円(同270.2%増)となりました。

アプリケーション事業

金融機関向け経営支援システム販売は減収となりました。一方、システム開発・構築支援はAPI(*6)関連や証券系業務システムの案件が増加したことにより好調な増収となりました。また、「Gluegentシリーズ」(*7)も順調な増収となりました。これらにより、売上高は3,060百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

利益面では、増収により前年同期比で改善したものの、人件費の増加、Med Tech(*8)事業を中心に新製品・サービスへの投資を強化したことにより、セグメント損失は169百万円(前年同期は246百万円の損失)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,066百万円(前年同期比11.2%増)、営業損失は106百万円(前年同期は225百万円の損失)、持分法による投資利益の計上により経常損失は78百万円(前年同期は207百万円の損失)となりました。また、減損損失及び事業譲渡損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は176百万円(前年同期は339百万円の損失)となりました。

当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)とROIC(年率換算数値、税引後営業利益÷(株主資本+有利子負債))は、次の通りとなりました。

EBITDA: 60百万円(前年同期は157百万円)

ROIC(年率換算数値): 11.8%(前年同期は16.1%)

(*1) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(*2) DX

デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) Red Hat, Inc.関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*5) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*6) API

ソフトウェアやアプリケーション同士が互いに情報をやり取りするための仕組み。

(*7) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(*8) Med Tech

Medical（医療）とTechnology（技術）を組み合わせた造語。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、現金及び預金の増加211百万円等の要因により、5,331百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。

固定資産は、ソフトウェア仮勘定の減少29百万円等の要因により、778百万円（同5.4%減）となりました。

この結果、総資産は、6,114百万円（同1.5%増）となりました。

負債

流動負債は、契約負債の増加304百万円等の要因により、4,674百万円（前連結会計年度末比7.8%増）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少33百万円等の要因により、406百万円（同7.9%減）となりました。

この結果、負債合計は、5,081百万円（同6.3%増）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少263百万円等の要因により、1,033百万円（前連結会計年度末比16.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ211百万円増加し2,717百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	259	477
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	117	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	139	54

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは259百万円の収入となりました。これは、契約負債の増加229百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは117百万円の収入となりました。これは、デリバティブ取引による収入103百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは139百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額86百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、472百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,874,400	8,874,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,874,400	8,874,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	8,874,400	-	1,481,520	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,593,300	18.38
パーソルテンプスタッフ株式会社	東京都渋谷区代々木2-1-1	1,500,000	17.30
喜多エンタープライズ株式会社	東京都港区高輪3-10-23-401	920,000	10.61
喜多伸夫	東京都港区	213,100	2.46
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	200,472	2.31
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	147,289	1.70
大塚厚志	東京都目黒区	145,300	1.68
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	110,000	1.27
岩瀬政夫	東京都足立区	95,200	1.10
サイオス従業員持株会	東京都港区南麻布2-12-3	95,000	1.10
計		5,019,661	57.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式205,838株(2.32%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,662,500	86,625	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,100	-	-
発行済株式総数	8,874,400	-	-
総株主の議決権	-	86,625	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サイオス株式会社	東京都港区南麻布 2丁目12番3号	205,800	-	205,800	2.32
計	-	205,800	-	205,800	2.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,766	2,717,533
受取手形、売掛金及び契約資産	2,028,395	2,090,908
商品	13,558	5,858
仕掛品	13,267	519
前渡金	272,047	336,982
その他	362,291	180,321
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	5,195,125	5,331,924
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	50,131	40,958
その他（純額）	62,699	49,652
有形固定資産合計	112,830	90,611
無形固定資産		
ソフトウェア	48,496	44,996
ソフトウェア仮勘定	29,879	-
その他	1,441	1,441
無形固定資産合計	79,817	46,437
投資その他の資産		
投資有価証券	380,634	387,647
退職給付に係る資産	50,635	58,156
差入保証金	127,063	123,555
その他	76,225	76,225
投資その他の資産合計	634,558	645,584
固定資産合計	827,206	782,633
資産合計	6,022,332	6,114,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,084,110	1,087,512
1年内返済予定の長期借入金	66,000	66,000
リース債務	29,700	12,732
未払法人税等	-	29,498
契約負債	2,760,665	3,064,894
その他	396,729	413,859
流動負債合計	4,337,206	4,674,498
固定負債		
長期借入金	115,500	82,500
退職給付に係る負債	302,712	301,928
リース債務	11,746	9,095
長期預り金	11,632	11,632
その他	-	1,352
固定負債合計	441,591	406,508
負債合計	4,778,798	5,081,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	130,975	393,989
自己株式	87,254	87,254
株主資本合計	1,263,289	1,000,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,147	8,964
繰延ヘッジ損益	-	2,557
為替換算調整勘定	100,273	64,450
その他の包括利益累計額合計	95,125	52,928
新株予約権	75,369	86,204
純資産合計	1,243,534	1,033,551
負債純資産合計	6,022,332	6,114,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,256,374	8,066,359
売上原価	4,958,021	5,400,782
売上総利益	2,298,353	2,665,577
販売費及び一般管理費	1 2,523,635	1 2,771,581
営業損失()	225,282	106,003
営業外収益		
受取利息	2,586	4,350
デリバティブ評価益	94,202	34,821
持分法による投資利益	25,120	26,424
その他	6,236	4,983
営業外収益合計	128,145	70,579
営業外費用		
支払利息	838	816
投資事業組合運用損	4,450	5,601
為替差損	105,445	36,264
その他	-	0
営業外費用合計	110,735	42,681
経常損失()	207,872	78,106
特別利益		
固定資産売却益	-	88
特別利益合計	-	88
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,435
減損損失	29,074	30,201
固定資産除却損	767	123
事業譲渡損失	-	2 27,933
特別損失合計	29,842	68,693
税金等調整前四半期純損失()	237,714	146,711
法人税、住民税及び事業税	24,685	29,616
法人税等調整額	77,489	-
法人税等合計	102,174	29,616
四半期純損失()	339,888	176,327
親会社株主に帰属する四半期純損失()	339,888	176,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	339,888	176,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,657	3,816
繰延ヘッジ損益	-	2,557
為替換算調整勘定	94,181	35,240
持分法適用会社に対する持分相当額	66	581
その他の包括利益合計	99,904	42,196
四半期包括利益	239,984	134,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	239,984	134,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	237,714	146,711
減価償却費	67,311	45,570
減損損失	29,074	30,201
事業譲渡損益(は益)	-	27,933
受取利息及び受取配当金	3,492	4,948
支払利息	838	816
投資事業組合運用損益(は益)	4,450	5,601
持分法による投資損益(は益)	25,120	26,424
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	110,911	44,309
棚卸資産の増減額(は増加)	77,602	19,012
仕入債務の増減額(は減少)	321,676	3,401
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,685	784
契約負債の増減額(は減少)	220,933	229,276
前渡金の増減額(は増加)	8,687	64,935
未払消費税等の増減額(は減少)	143,976	67,906
その他	2,980	77,972
小計	194,464	219,580
利息及び配当金の受取額	9,067	12,720
利息の支払額	838	816
法人税等の還付額	40,802	45,078
法人税等の支払額	73,194	17,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,628	259,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,476	7,056
無形固定資産の取得による支出	18,354	7,358
差入保証金の差入による支出	418	506
差入保証金の回収による収入	95	47,648
投資有価証券の取得による支出	45,000	-
貸付金の回収による収入	-	6,748
デリバティブ取引による収入	-	103,840
事業譲渡による支出	-	26,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,155	117,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	129,272	86,135
長期借入金の返済による支出	61,560	33,000
その他	3,047	20,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	193,880	139,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	88,154	24,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	410,509	211,767
現金及び現金同等物の期首残高	3,148,805	2,505,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,738,295	2,717,533

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当等	968,839千円	1,013,912千円
賞与	12,751千円	13,191千円
退職給付費用	31,090千円	35,598千円
販売支援費	66,225千円	87,967千円
地代家賃	75,578千円	37,387千円
研究開発費	353,470千円	472,251千円

2 事業譲渡損失

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

サイオステクノロジー株式会社のオーガニック関連事業の譲渡に伴う損失を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,738,295 千円	2,717,533 千円
現金及び現金同等物	2,738,295 千円	2,717,533 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

2022年2月3日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	130,028千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	2021年12月31日
効力発生日	2022年3月28日

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

2023年2月2日開催の取締役会において、次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	86,685千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年3月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,303,677	2,947,285	7,250,962	5,411	7,256,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	3,996	3,996	3,996	-
計	4,303,677	2,951,282	7,254,959	1,414	7,256,374
セグメント利益 又は損失()	15,331	246,024	230,693	5,411	225,282

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
6,879,442	248,178	81,875	46,877	7,256,374

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「アプリケーション事業」セグメントにおいて29,074千円の固定資産の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,999,873	3,060,185	8,060,059	6,300	8,066,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2,864	2,864	2,864	-
計	4,999,873	3,063,049	8,062,923	3,435	8,066,359
セグメント利益 又は損失()	56,756	169,060	112,304	6,300	106,003

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(参考情報)

地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

売上高

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
7,649,805	279,667	87,349	49,536	8,066,359

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「アプリケーション事業」セグメントにおいて30,201千円の固定資産の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	3,173,791	659,251	3,833,043	-	3,833,043
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,129,885	2,288,033	3,417,919	5,411	3,423,330
顧客との契約から生じる収益	4,303,677	2,947,285	7,250,962	5,411	7,256,374
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,303,677	2,947,285	7,250,962	5,411	7,256,374

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	オープンシステム 基盤事業	アプリケーション 事業	計		
収益認識の時期					
一時点で移転される財又はサービス	3,800,987	438,448	4,239,436	-	4,239,436
一定の期間にわたり移転されるサービス	1,198,885	2,621,737	3,820,623	6,300	3,826,923
顧客との契約から生じる収益	4,999,873	3,060,185	8,060,059	6,300	8,066,359
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,999,873	3,060,185	8,060,059	6,300	8,066,359

(注)「調整額」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	39.21	20.34
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	339,888	176,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	339,888	176,327
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,562	8,668,562

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

サイオス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 居 伸 浩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 山 精 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイオス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイオス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。